

第3章 協働を進める上での課題と展望

1 アンケートおよびヒアリング結果から見た主な現状と課題

2 団体別アンケートの概要

第3章 協働を進める上での課題と展望

1 アンケートおよびヒアリング結果から見た主な現状と課題

(1) 調査概要

① 団体アンケートおよびヒアリングの目的

「地域との協働指針」を策定するにあたり、地域で社会貢献活動を行う各種団体（町会・自治会、NPO法人・ボランティア団体、商店会・工業会、企業）を対象に、社会貢献活動や協働の実態、今後の協働への意向等を把握するためにアンケート調査を実施しました。

また、区が実施している13の協働事業を対象に庁内ヒアリングを行うとともに、アンケートから抜粋したNPO法人やボランティア団体、企業に対する団体ヒアリングを行いました。

② アンケート調査の概要

調査対象：中央区内で社会貢献活動を行う各種団体（町会・自治会、NPO法人・ボランティア、商店会・工業会、企業）を任意抽出

調査数：801部

調査方法：郵送による配布・回収（電話による催促を実施）

調査時期：平成17(2005)年6月30日（木）～平成17(2005)年7月19日（火）

回収数：315部

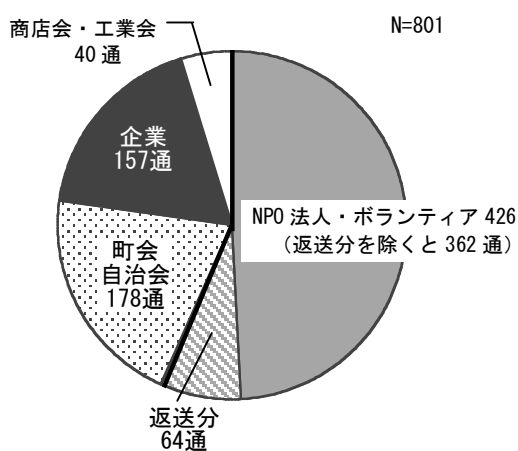
回収率：42.7%（返却分を除く）

（配布・回収の各種団体別内訳）

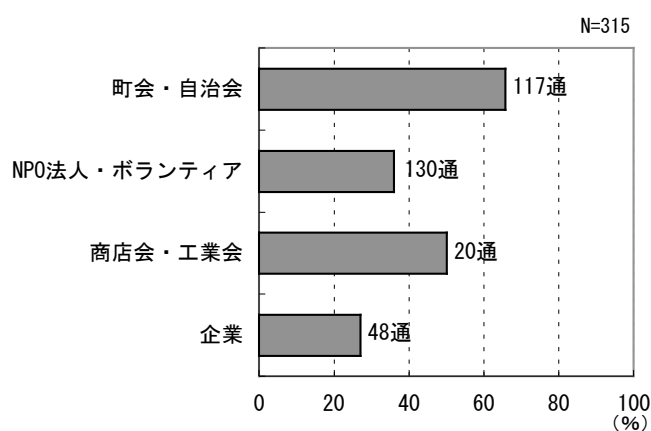
<団体>	<回収数>	<回収率>	<配布数>
○町会・自治会	117団体	(65.7%／178団体)	
○NPO法人・ボランティア	130団体	(35.9%／362団体)	
○商店会・工業会	20団体	(50.0%／40団体)	
○企業	48社	(30.6%／157社)	

※ なお、NPO法人・ボランティア配布数のうち、宛先不明などで64団体分が返送（NPO法人：60団体、ボランティア：4団体）

配布割合



団体別の回収数・回収率



③ 庁内・団体ヒアリングの概要

ア 庁内ヒアリング実施状況

区で行われている13の協働事業を所管する関係職員に対して実施

イ 団体ヒアリング実施状況

アンケートを回答したNPO法人（1団体）、ボランティア団体（3団体）、企業（1団体）に対して実施

(2) 団体別の主な現状と課題

アンケート調査およびヒアリング結果から見られる社会貢献活動団体別の主な現状と課題をまとめると、以下のような点があげられます。

① 町会・自治会

- ア 役員の高齢化や後継者不足などが生じていること
- イ 未加入世帯が増加しており、地域結束力の低下に不安があること
- ウ 急増する新たな住民との地縁関係づくりがなかなか進まないこと
- エ 従来から付き合いのある団体との関係が強固なため、新しい関係づくりが進まないこと

② NPO法人・ボランティア団体

- ア 自らの活動に対し区や地元組織に十分な理解が得られていないこと
- イ 活動資金や人材の確保など組織の運営基盤に不安を抱えていること
- ウ 区内での活動拠点の確保が困難であること

③ 商店会・工業会

- ア 社会貢献活動の意欲はあるが、どのような活動を行うべきか方向性が明確でないこと
- イ 他団体から持ち込まれる企画提案を吟味し、選択するための基準が整っていないこと

④ 企業

- ア 地元地域での活動にあまり目が向けられていないこと
- イ 社会貢献活動の意欲はあるが、どのような活動を行うべきか方向性が明確でないこと
- ウ 企業本来の営利活動と社会貢献活動との境界線が明確でないこと

(3) 区の主な現状と課題

区と社会貢献活動団体との協働にはいくつかの先行する取組が見られるものの、まだまだ取組事例は少ない傾向にあります。協働を推進する上での区の主な現状と課題は、以下のような点があげられます。

- ① 協働事業に関する情報が不足していること
- ② 社会貢献活動団体の存在や活動実態が十分に把握できていないこと
- ③ 区との協働を進める上で、社会貢献活動団体と相互に検討する場がないこと
- ④ 協働経験が少ないため、協働事業の確実性が予測できないこと
- ⑤ 庁内の情報共有が十分に図られていないこと
- ⑥ 職員の協働に対する理解が必ずしも十分ではないこと 等

2 団体別アンケートの概要

(1) 町会・自治会

町会・自治会を取り巻く現状

① 古くからの絆を大切にした地域コミュニティがある

中央区は、江戸開府以来、文化・商業・情報の中心地として人々が住み・働き・学ぶまちとして栄え、下町特有の人情と連携による地域コミュニティが古くから確立されています。

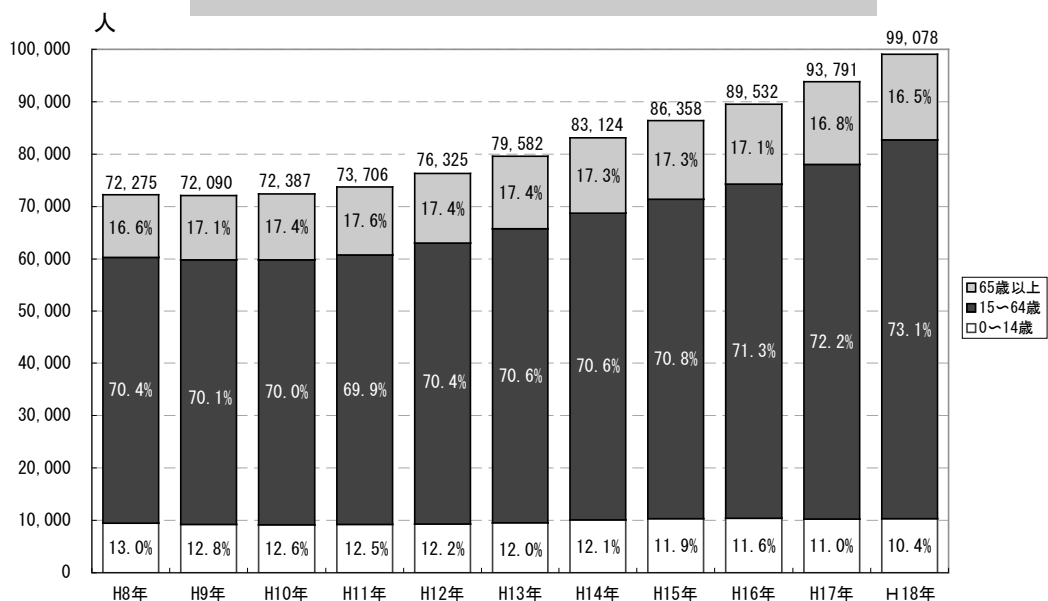
現在、中央区全域に 172 の町会・自治会があり、生活環境の向上を目指して、地域の課題解決に幅広く活動しています。

② 高層マンション建設等による急激な人口増加がコミュニティに影響

中央区の人口は、平成 9(1997)年 4 月の 71,806 人の過去最低を下限として 9 年連続で増加しており、平成 18(2006)年 1 月には、99,078 人となっています。これは、本区が定住人口の回復対策を積極的に進めてきた成果と、近年の都心回帰現象や再開発による住宅開発などが影響しているものと思われます。

しかし、核家族化の進行や地域における住民同士のふれあいの減少などにより、地域の連帯感も希薄化してきており、良好な地域コミュニティを形成する上で、町会・自治会の運営体制に大きな影響を与えつつあります。

中央区の年齢区分別人口の推移（各年 1 月 1 日）



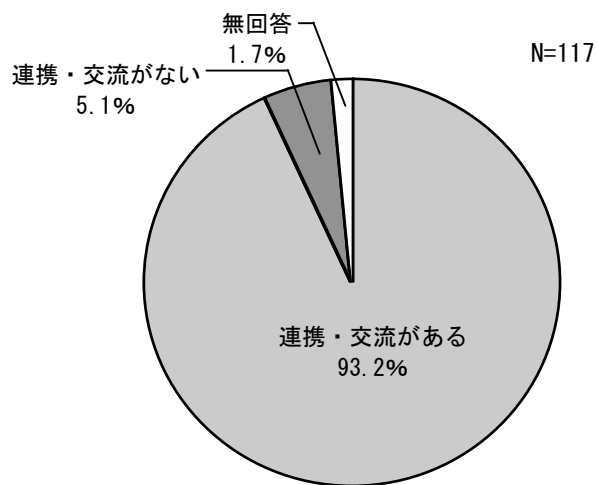
出典：区資料

③ 町会・自治会同士の連携・交流が強い

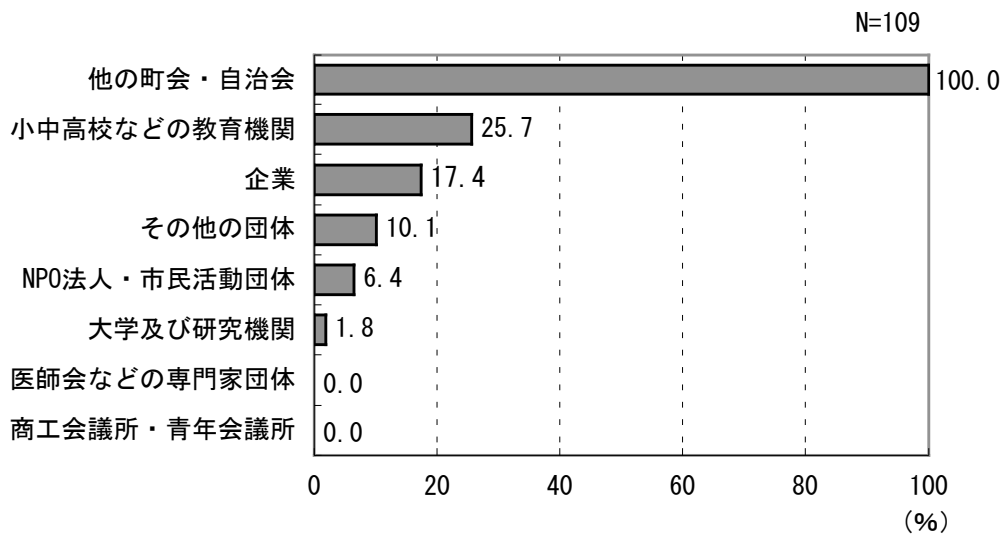
「他団体と連携・交流がある」と回答した全ての団体が、連携・交流相手として「他の町会・自治会」をあげており、町会・自治会同士の強力なつながりがうかがえます。

一方、NPO法人・市民活動団体などとの交流は少ない傾向にあります。

現在、他団体との連携・交流がありますか（一つ選択）



どのような団体と連携・交流がありますか（該当するもの全て選択）

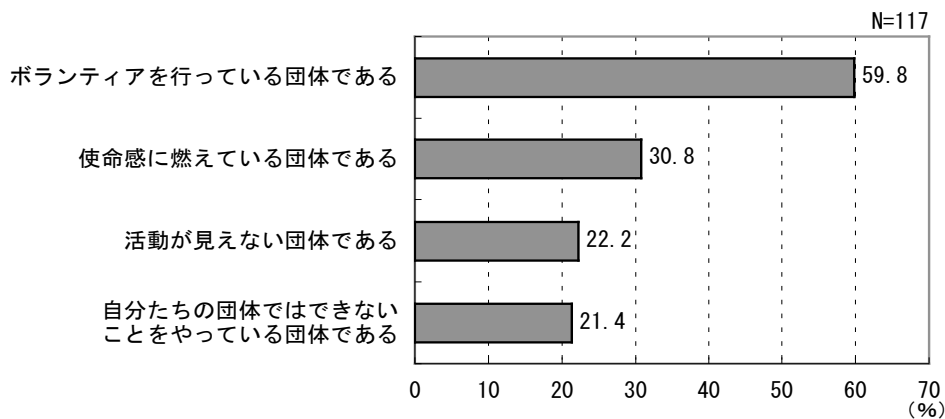


④ NPO活動への理解には、未だ不十分な点も見られる

NPO法人については、ある程度認知されていますが、「何をしている団体か分からない」といった否定的なイメージも持たれています。

こうした否定的イメージや活動への理解不足が、団体間の連携の障害になっていると言えます。

NPO 法人に対してどのようなイメージをお持ちですか（該当するもの全て選択）



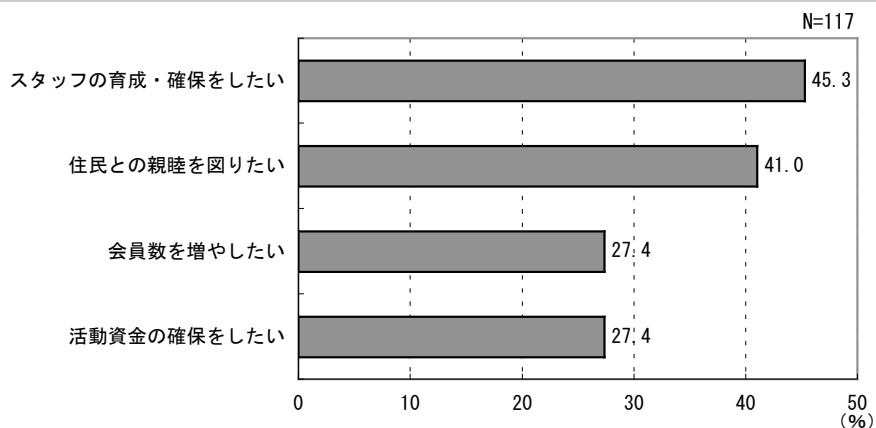
町会・自治会が抱える課題

① 役員が高齢化し、次代を担う人材が不足している

町会・自治会が抱えている課題として、半数近い団体が「活動スタッフの育成・確保」など人材不足をあげています。

また、近年の急激な人口増加に伴い、近所づきあいを敬遠する住民や町会に加入しない住民が増えているため、住民との親睦や会員数の増加を課題とする声もあがっています。

活動を続けていく上で、今後特に必要と思われる項目は何ですか（3つ選択）

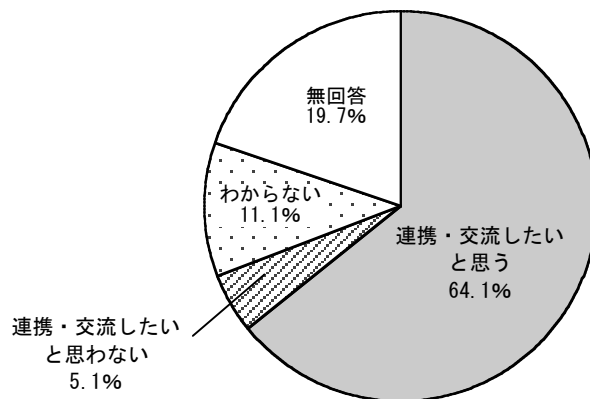


② 従前の連携・交流関係が強固であり、新しい関係づくりが進まない

今後の他団体との連携・交流に対する意向については、引き続き「町会・自治会同士につきあいを続けたい」とする回答が多く、現段階では「NPO法人・市民活動団体」などとの連携・交流の意向は少ない状況にあります。

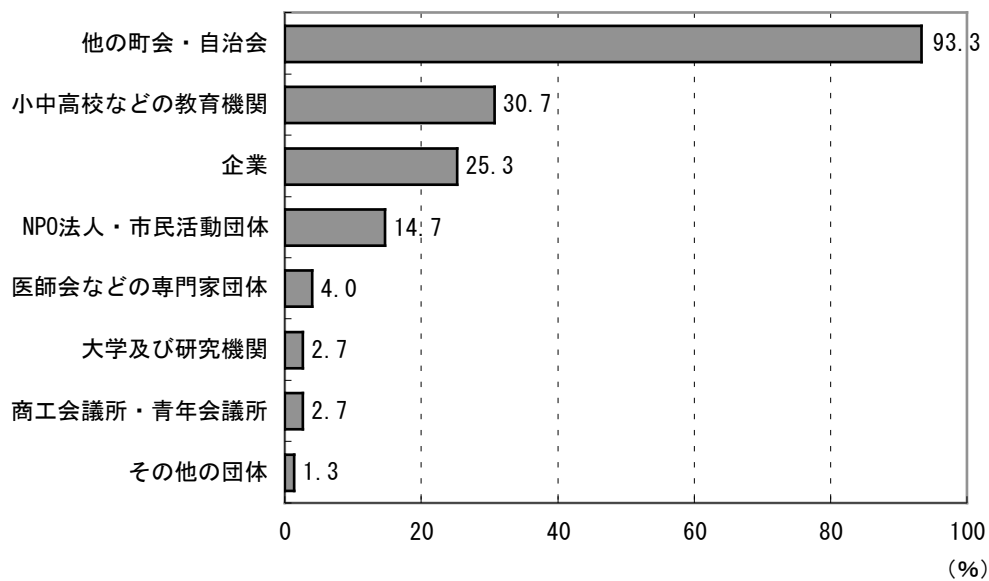
今後、他団体と連携・交流したいと思いますか（一つ選択）

N=117



今後、どのような団体と連携・交流したいですか（該当するもの全て選択）

N=75



③ 急増する新たな住民との相互理解が不足している

急増する人口の大半は、高層マンションを中心とした集合住宅居住者であり、その多くはオートロック機能のあるマンションです。オートロック機能は防犯面では優れるものの、町会活動にとっては大きな障壁となっており、日頃からのコミュニケーションのあり方が問われています。

また、新たに転入してきた住民には、町会に加入しない住民も増えてきており、地域住民の親睦をはじめ防犯・防災活動など、総合的な視点から町会・自治会活動に対する理解の促進と参加の機会の拡大を図っていくことが求められています。

協働の実現に向けて期待すべきこと

① 町会・自治会の優れた組織力に期待

町会・自治会には、優れた連絡体制や組織的な動員力・行動力などがあり、これまでの区との関係を基礎とし、新たな協働の担い手として期待する面は大きいものと思われます。

こうした優れた組織力を持つ町会・自治会が、新しい形の公共を担う代表的な団体として発展されることを期待します。

② 町会・自治会が地域の核となる協働の推進に期待

地域の課題解決の担い手は、町会・自治会のみならず、NPO法人、ボランティア団体、企業などの各団体、そして一人ひとりの区民です。地域では、多様化するニーズに応じていくために、ますます多くの担い手が必要となってきました。地域の実情を最も把握している町会・自治会が核となり、地域の課題解決に向けて、多様な団体との協働を進めていくことは、区民にとっても、地域にとっても大いに有効であるといえます。

(2) NPO法人・ボランティア団体

NPO法人・ボランティア団体を取り巻く現状

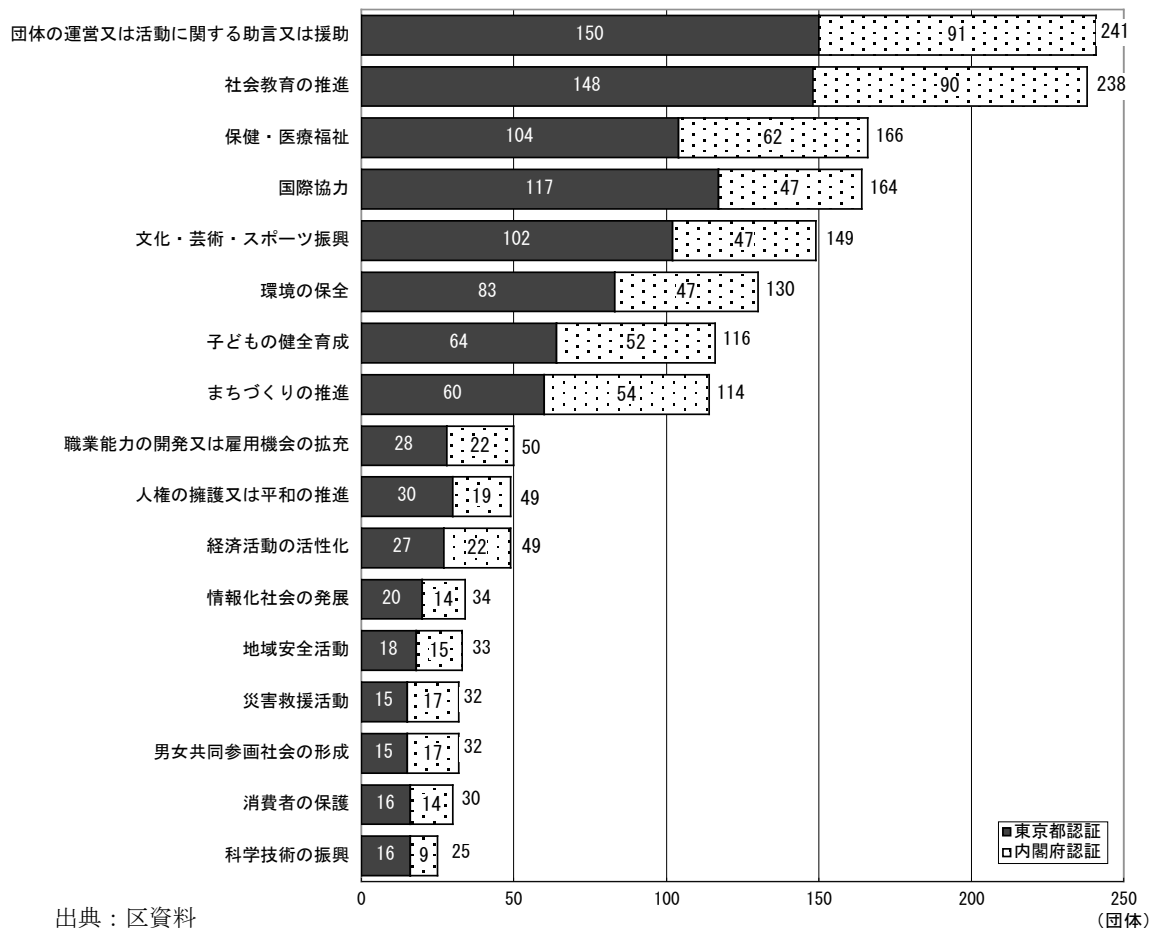
① 区内では教育系のNPO法人と福祉系のボランティア団体が多い

中央区に事務所（従たる事務所も含む）を持つ特定非営利活動法人は 390 団体（平成 17(2005)年 12 月 31 日現在）で、そのうち東京都が認証するものは 252 団体、内閣府が認証するものは 138 団体となっており、非常に多くのNPO法人が登録されています。

NPO法人の活動分野を見ると、団体活動への助言または援助（241 団体）、社会教育の推進（238 団体）が多く、次いで保健福祉（166 団体）、国際協力（164 団体）、文化芸術振興（149 団体）が続いています。

ボランティア団体は、区内に多種多様な団体が存在していますが、現在社会福祉協議会には 32 のボランティア団体が登録しています。

中央区内のNPO法人の活動分野と団体数（複数回答）



② 区内には全国的に活動を展開するNPO法人が多い

区内のNPO法人は、日本全国を対象に活動している団体が4割（東京都平均は約2割）を超え、全国的な活動を展開する団体の多い点が特徴です。

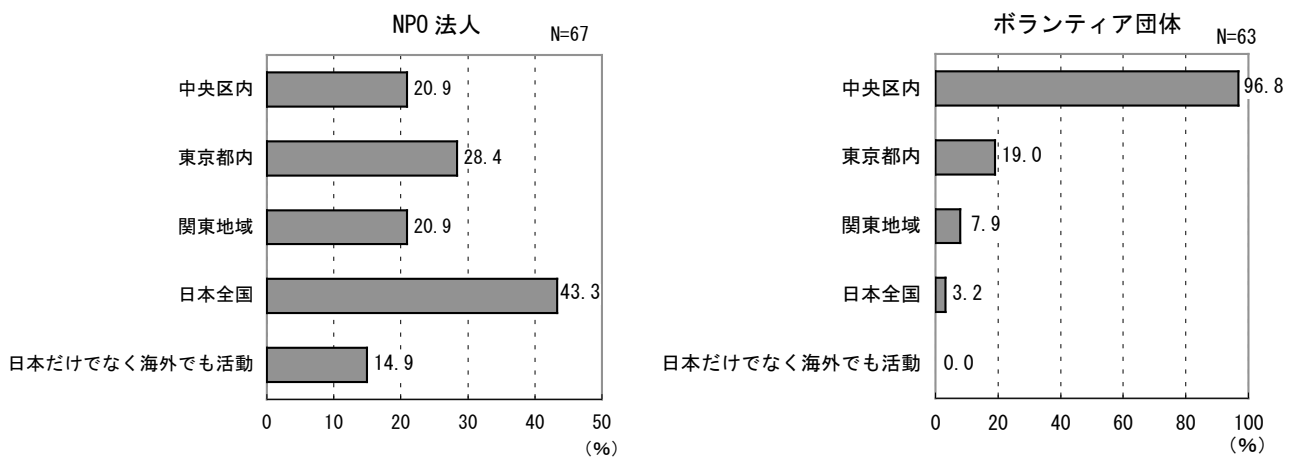
一方、区内で主に活動するNPO法人は2割程度であり、区や地元とのつながりは弱い傾向にあることがうかがえます。

また、資金の調達方法は、「定期的な会費収入」、「事業などの独自収入」などを得ているNPO法人が目立つ傾向にあります。

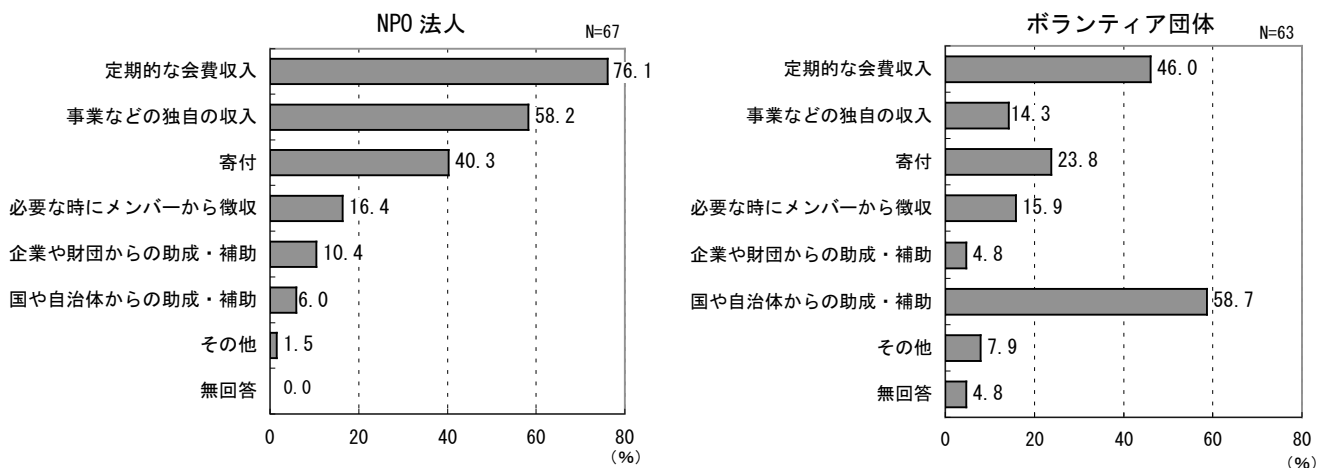
③ ボランティア団体は9割強が区内で活動しており、財政面ではやや行政に依存する傾向

ボランティア団体の9割強が区内で活動しており、地元組織や区とのつながりは強いことがうかがえます。しかし、その活動資金は行政からの委託や助成など、財政的に行政に依存している傾向があります。

主に活動している場所や地域はどこですか（該当するもの全て選択）



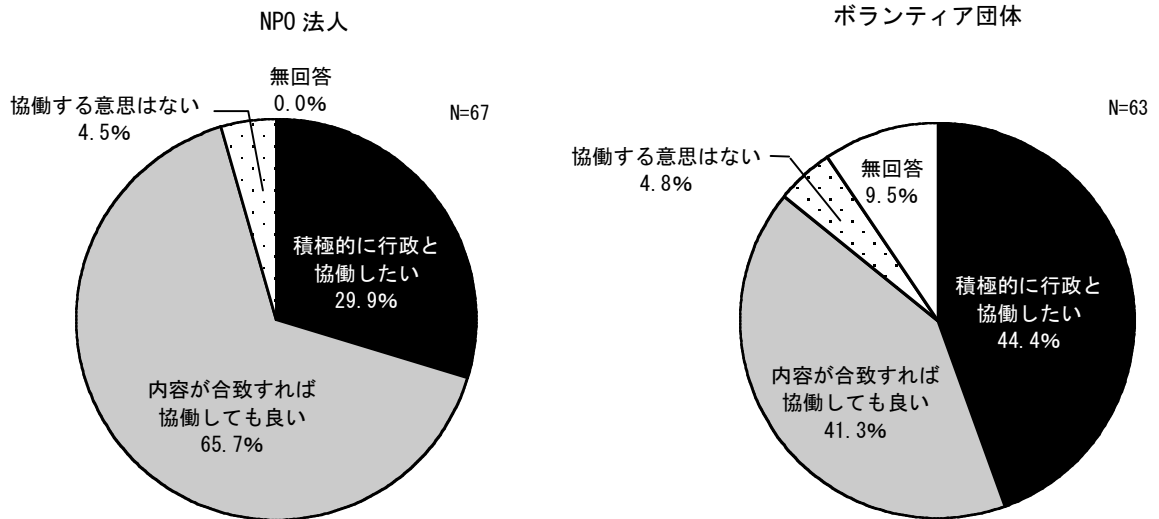
活動経費はどのような方法で調達していますか（該当するもの全て選択）



④ 区との協働の意向はNPO法人が9割強、ボランティア団体は8割強

区との協働の意向については、NPO法人の9割強、ボランティア団体の8割強が持っており、行政との協働を前向きに捉えていることがうかがえます。

区と協働を進める上でどのような関係を望みますか（該当するもの全て選択）

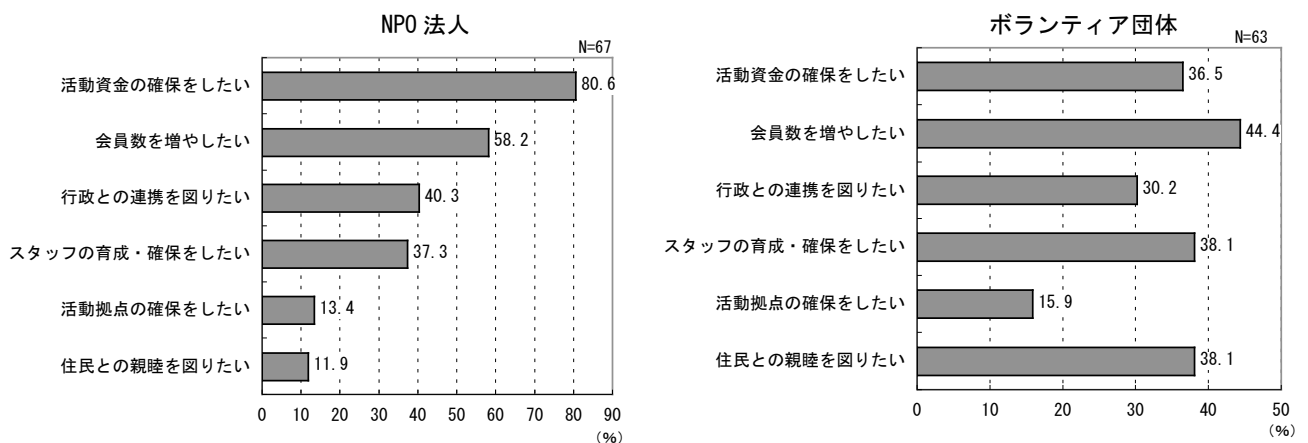


NPO法人・ボランティア団体が抱える課題

① 組織の運営基盤に不安を抱えている

NPO法人では「活動資金や会員数の確保」、ボランティア団体では「会員数やスタッフの確保」「住民との親睦」などが主な課題であり、多くのNPO法人・ボランティア団体が組織の運営基盤に不安を抱えています。

活動を続ける上で必要と思われる項目は何ですか（3つ選択／上位6項目）



② 地域に自らの活動に対する理解が十分に得られていない

町会・自治会では、NPO法人の活動に対して総体的には理解していますが、個別のNPO活動になると「何をしている団体か分からない」といった否定的なイメージを持たれているケースもあります。

こうした否定的イメージを払拭するため、自らの活動を地域に幅広く理解してもらえるよう努める必要があります。また、同様に区にも積極的に自らの活動情報を発信し、相互理解の促進に努めていく必要があります。

協働の実現に向けて期待すべきこと

① 多様な団体の専門性が、多様な区民ニーズをサポート

NPO法人やボランティア団体は、それぞれ独自の目的意識と専門性などの特性を持って活動している団体です。団体が持つ力を最大限に発揮させることで、これまで区では対応できなかった新たな区民サービスを立ち上げるなど、多様化する区民ニーズに対応していくことが期待されます。

② 積極的な情報発信と団体間の交流による連携促進

地域との協働事業を進めるには、まず自らの活動をより多くの人々に理解してもらおう努力が必要です。活動の実績や成果などを広く情報開示するとともに、情報発信を積極的に行い、地域との信頼関係を築いていくことが求められます。

特に、地域の課題解決に長年取り組んできた町会・自治会や他の社会貢献活動団体との連携・協力は必要不可欠であり、団体間での交流を積極的に促進し、地域において協働の輪が広がることを期待します。

(3) 商店会・工業会

商店会・工業会を取り巻く現状

① 日本の商業中心地と都心立地型工業のまち

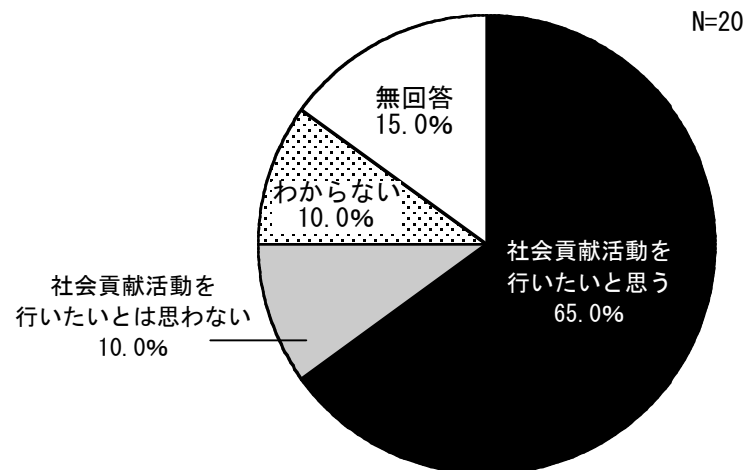
中央区は江戸開府以来、商工業の中心地として栄えてきました。商店会は、地域コミュニティの核の一つとして、生活を支えるまちづくりに欠かせない機能であり、現在、区内には 31 の商店会があります。また、本区は印刷・製本業を中心とした工業が多く、本区の産業において重要な位置を占めており、9 の工業会が結成されています。

② 社会貢献活動への意向は高い

商店会・工業会における社会貢献活動は、主に清掃活動などが行われており、今後とも社会貢献活動を行いたいとする意向は高い傾向にあります。

他団体とのつながりでは、町会・自治会との連携が多く、商店会とNPO法人・ボランティア団体が協力してイベントを開催した実績もあります。

社会貢献活動を今後も行って行きたいと思えますか（1つ選択）

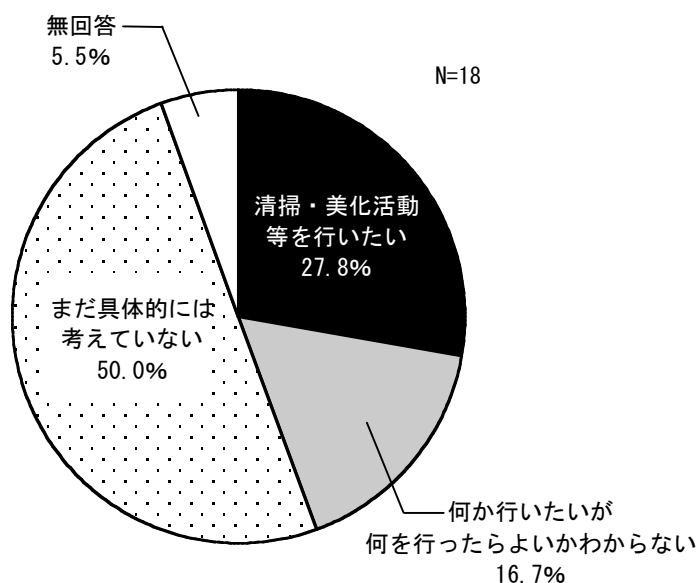


商店会・工業会が抱える課題

① 社会貢献活動の方向性が定まっていない

商店会や工業会の 6 割強は、社会貢献活動を行うことを望んでいますが、どのような社会貢献活動を行うべきか定まっていない団体が多く、活動の方向づけが課題となっています。

社会貢献活動を行うとしたら、どのような事を行いたいですか（1つ選択）



② 他団体を受け入れる判断基準が明確でない

商店会に持ち込まれる他団体からの企画提案を受け入れる体制や判断基準がなく、受け入れるか否かの判断に迷うとの意見があります。

協働を進める上でも、組織内部としての体制整備や判断基準づくりが求められています。

協働の実現に向けて期待すべきこと

① 地域ニーズにあった活動の展開

地域に密着している商店会・工業会は、社会貢献活動への意欲はあるものの、地域ニーズがつかめず、活動の方向性が定まらない状況にあります。

商店会・工業会の将来像を展望するにあたり、今後とも区民をはじめ、町会・自治会、NPO法人など多様な団体と一体となってまちづくりを推進していくことが期待されます。

② 豊富なイベントなどの企画提案を生かして地域を活性化

商店会・工業会に持ち込まれるイベントなどの企画提案は、活力あるまちづくりにつながる一つの財産ととらえることができます。これらの提案を、社会貢献活動として生かすため、他団体との協働に積極的に取り組むとともに、地域コミュニティの活性化にも役立てていく視点が大切です。

そのためには、商店会・工業会の事務局機能をさらに強化するとともに、積極的に社会貢献活動が推進できる体制を築かれることに期待します。

(4) 企業

企業を取り巻く現状

① 都内第1位の企業集積地

中央区の平成16(2004)年の事業所数は40,720で都内第1位であり、従業者数は678,377人にのぼっています(事業所・企業統計調査)。

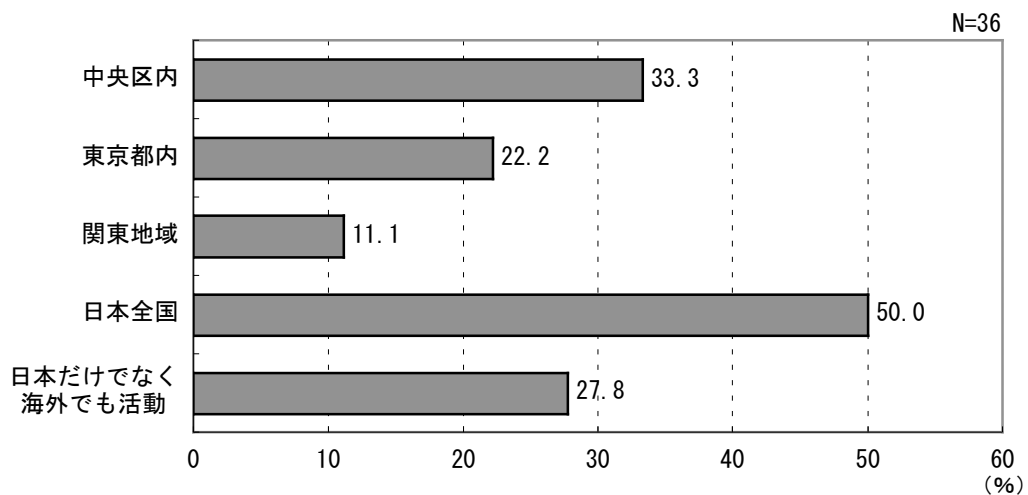
また、平成16(2004)年の商業統計調査によると、小売業の年間販売額が1兆3,068億9,700万円で、都内第2位の販売額となっています。

本区における卸・小売業、金融、証券業など第三次産業の高度な集積は、首都の持つ経済・情報・文化などの中枢管理機能の一環を形成しており、首都東京さらには全国を中心機能として役割を担っています。

② 区内を対象にした社会貢献活動は少ない

社会貢献活動を行っている企業のうち、「日本全国」や「海外」を活動範囲にしている企業は8割程度ありますが、「区内」を主な活動範囲とする企業は3割程度となっています。

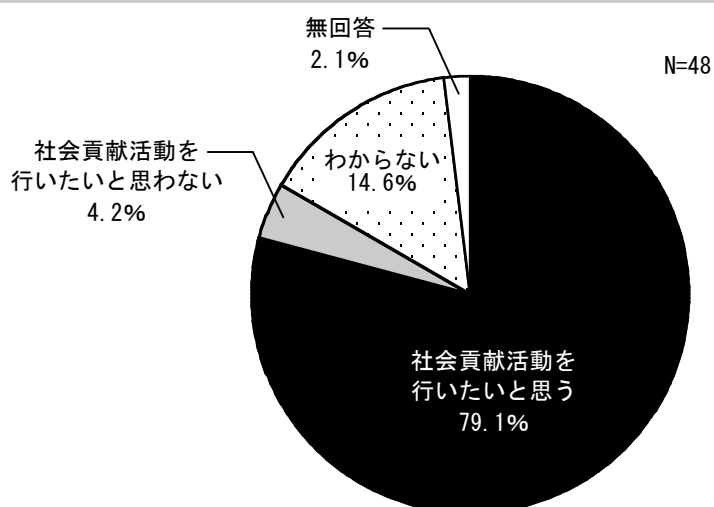
主に活動している場所や地域はどこですか(該当するもの全て選択)



③ 社会貢献活動への意向は高い

8割弱の企業が社会貢献活動を行いたいと答えており、社会貢献活動に関して高い意向がうかがえます。

社会貢献活動を今後も行っていきたいと思いますか（1つ選択）

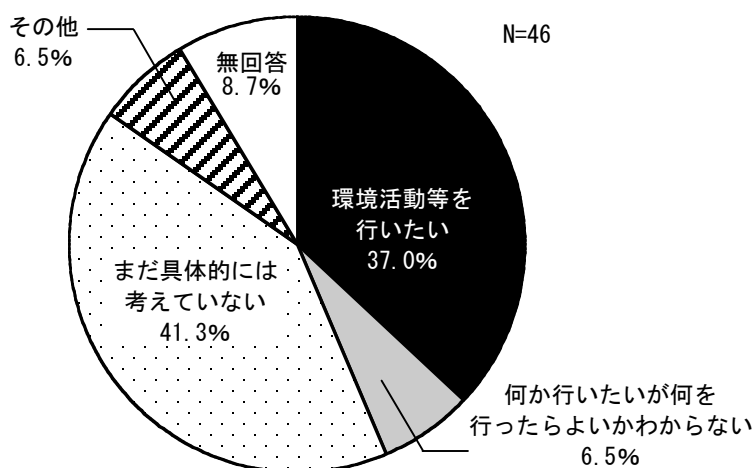


企業が抱える課題

① 社会貢献活動の方向性が定まっていない

企業の8割弱は、社会貢献活動を行うことを望んでいますが、どのような社会貢献活動を行うべきか定まっていない企業が多く、活動の方向づけが課題となっています。

社会貢献活動を行うとしたら、どのような事を行いたいですか（1つ選択）



② 地元での公益活動を支援する姿勢が必要

区内において企業の社会貢献活動が少ないことから、地域コミュニティへの参加が十分でないことがうかがえます。企業としての社会的責任や地域社会の一員であることを認識し、地元地域での公益活動に積極的に取り組む姿勢が求められます。

③ 商業目的の活動と社会貢献活動との境界線が明確でない面がある

団体ヒアリングでは、「企業と合同でイベントを開催する際、企業から商業目的の企画を持ち込まれることもある」との意見がでています。

企業本来の営利活動と社会貢献活動との境界線を明確に整理し、社会貢献活動や公共的な地域活動を行う団体との協働を積極的に推進するとともに、その活動を支援していくことが求められています。

協働の実現に向けて期待すべきこと

① 地域社会の一員としての役割

近年、企業としての社会的責任を果たすべく、企業の社会貢献活動が活発化してきています。しかし、本区では地元地域を中心とした活動はまだまだ少ない状況にあります。

地域コミュニティの活性化を推進する上でも、企業が地域社会の一員であることの認識に立ち、地域の担い手として積極的に活躍されることを期待します。

② 地域での協働事業の展開・支援

企業からは「地域のNPO法人やボランティア団体の情報が知りたい」との声が出ており、地域で活動する団体の実態が把握でき、目的が共有できれば積極的に連携していきたいとの意向が見受けられます。

企業が地域との協働に関する理解を深め、各団体との協働事業を積極的に取り組むとともに、会議室などの資源を積極的に提供し、地域での公益活動の支援に努めることを期待します。